

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年10月18日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	品川区
4. 届出番号	16
5. 独自利用事務の事例番号	94-2
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	http://www.city.shinagawa.tokyo.jp/hp/menu000029600/hpg000029557.htm

執行機関名 品川区長

介護サービス等利用者負担軽減に関する事務

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1)法定事務	(2)独自利用事務
①事務の名称	介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であつて主務省令で定めるもの	生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減に関する事務であつて規則で定めるもの
②番号法別表第1の項	68	
③番号法別表第2の項	94	
④番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及び①の該当部分		品川区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例(平成27年品川区条例第59号)別表第1 第17の項 生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減に関する事務であつて規則で定めるもの
⑤事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	介護保険法第一条	品川区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱第1条、第2条

<p>⑥事務の趣旨又は目的</p>	<p>第一条 この法律は、<u>加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等</u>について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。</p>	<p>第1条 この要綱は、国の「社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」(平成12年5月1日付老発第474号)および東京都「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業実施要綱」(平成13年11月30日付福保高介第625号)に基づき、<u>低所得で生計が困難である者および生活保護受給者</u>(以下「生計困難者等」という。)に対する利用者負担軽減制度事業を実施するための基本的事項を定める。</p> <p>第2条 利用者負担軽減制度事業は、<u>生計困難者等</u>について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人および品川区(以下「社会福祉法人等」という。)が、その社会的な役割に鑑み、利用者負担を軽減することにより、<u>介護保険サービスの利用促進</u>を図ることを目的とする。</p>
<p>⑦独自利用事務の関連規範</p>		<p>品川区社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担軽減制度事業実施要綱(平成27年7月1日要綱第446号)</p>